

受益者の皆様へ

2018年2月6日

基準価額が5%以上下落したファンドとその背景について(2月6日)

下記に記載の公募ファンドの2月6日の基準価額は、前営業日比5%以上の下落となりました。基準価額下落の背景となりました市況動向等と今後の見通しについてご報告します。

【基準価額が前営業日比5%以上下落したファンド】

ファンド名	2月5日	2月6日	前営業日比	騰落率
ベトナム成長株インカムファンド	15,149円	14,342円	▲807円	▲5.3%
CAMベトナムファンド	20,073円	18,981円	▲1,092円	▲5.4%
東京再開発ファンド	11,092円	10,495円	▲597円	▲5.4%
東京再開発ファンド(米ドルコース)通貨選択型	10,097円	9,481円	▲616円	▲6.1%
東京再開発ファンド(ユーロコース)通貨選択型	10,531円	9,857円	▲674円	▲6.4%

【為替】

為替レート	2月5日	2月6日	前営業日比	騰落率
米ドル/円	109.90	109.03	▲0.87	▲0.8%
ユーロ/円	136.78	135.00	▲1.78	▲1.3%
ベトナムドン/円	0.48	0.48	±0.00	±0%

※為替レートの数値・前日比は投信協会のデータに基づいて作成。

基準価額下落の背景

先週金曜日に発表された1月の米雇用統計において、賃金の上昇が予想を上回る伸びとなったことからインフレ期待が高まり、米国国債の長期金利が急上昇しました。金利の上昇ペースが速いことが嫌気され、米国株式市場は急落し、世界的な株安につながりました。

(ベトナム株式市場)

米国株式相場の急落がきっかけとなりベトナム株式市場も急落しました。加えて、1月にベトナム株は外国人投資家による買い越し額が大幅に増加(約4百万ドルの買い越し)し、指数が前月比12.8%も上昇していたことから、国内投資家の利益確定売りが加速しました。ベトナムでは国内投資家がテト休日(14日~20日)前に保有株を現金化する傾向にあることや、3月に50%から60%に引き上げられる信用取引のマージンコールに絡む売却などもあり、多くの悪材料が重なったことから大幅下落となりました。その結果、上記ファンドの基準価額は大幅に下落しています。

(日本株式市場)

米国株式市場の急落を受け、投資家のリスク回避の動きが強まったことから、日本株式市場も大きく下落する展開となりました。企業決算の発表が本格化している中、好決算を発表した企業の株価の上値が重い状況が続き、投資家心理が冷えていたことも日本株が売られやすい地合いとなっていました。

今後の見通し

(ベトナム株式市場)

昨年 11 月のアジア太平洋経済協力会議(APEC)で大筋合意した環太平洋パートナーシップ協定(TPP)や国営企業改革を好感し外国人投資家の買いが入っており、ホーチミン証券取引所では 1 月の外国人投資家の買い越し額が前年同月の約 12 倍となる約 400 百万ドルにも達しています。ベトナム株式市場は、外国人持ち株比率の制限が緩和される中、上場企業数の増加や政府の保有割合の低下が海外からの資金流入を促すと見られており、今後も堅調な相場展開を予想しています。加えて、中長期的な注目点としては、MSCI 指数での「新興国市場」への格上げ期待があげられます。現在、ベトナムは、MSCI 指数においてフロンティア市場に分類されています。市場規模の拡大に加え、外国人持ち株比率の制限緩和などにより外国人投資家のアクセスが改善されれば将来新興国市場への格上げが期待できます。従って、中長期的な観点からこれらの材料を背景に堅調な相場展開を予想しています。

(日本株式市場)

今回の日本株式市場は、米国国債の長期金利の上昇がきっかけで下落しました。特に他の悪材料が無く、日本のファンダメンタルをはじめ、世界経済の明るい見通しは変わっておらず、日本企業の業績も好調を維持していることから、日本株式市場の調整は一時的なものと考えています。また、6 日の日本株式市場の下落を受けて、TOPIX の本年度予想 PER は 15 倍近くまで下落しており、世界的にみて割安な水準となっています。これらのことから、今後の日本株式市場は一時的には海外市況に左右される可能性があるものの、再び堅調な相場展開を辿ると予想しています。

<投資信託に関するご注意>

■投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としております。当該資産の市場における取引価格や為替レートの変動等により基準価額は影響を受けるため、損失が生じる可能性があります。したがって、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。

また、ファンドは預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。第一種金融商品取引業者以外の金融機関は投資者保護基金に加入していません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書(交付目論見書)」を予めあるいは同時におわたしますので、必ず内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。

■投資信託に係わる費用について

①お申込時に直接ご負担いただく費用 申込み手数料： 上限 3.78%(税抜 3.50%)

②ご解約時に直接ご負担いただく費用 信託財産留保額： 0.3%～0.5%

③投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬： 年 1.5768%(税抜き 1.46%)～2.5704%(税抜き 2.38%)

(ハイウォーターマーク方式による実績報酬 21.6%(税抜き 20%)がかかるファンドもあります)

④その他費用

有価証券等の取引に伴う手数料(売買委託手数料、保管手数料等)、監査費用、

信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用等

※詳しくは各商品の「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

※上記のリスクについては一般的な投資信託を想定しています。また、費用の料率等につきましては、キャピタル アセットマネジメントが運用する投資信託のうちでの上限や範囲を示しております。投資信託に係わるリスクや費用は商品ごとに異なりますので、ご投資をされる際には、事前に「投資信託 説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

<当資料に関するご注意>

■本資料におけるデータ・分析等は過去の実績に基づくものであり、将来の市場環境の変動等を保証、示唆するものではありません。

■本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が、信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

■本資料に記載されたキャピタル アセットマネジメント株式会社の見解や見通しは本資料作成時点のものであり、市場環境等の変化により、予告なく変更する場合があります。

キャピタル アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者関東財務局長(金商)第 383 号

加入協会： 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会